



8058

三菱商事

 三菱商事


IR部長 武久 裕氏

## セミナー内容

## 女性のためのプレミアムセミナー

三菱商事は、グローバルに事業を展開する総合商社。その歴史からグローバルに展開する事業内容、中期経営戦略、株主還元、ESG(社会・環境・企業統治)などについて、くわしい説明がなされた。

## グローバルなネットワーク、ESGでも高評価

「地球環境・インフラ」「新産業金融」「エネルギー」「金属」「機械」「化学品」「生活産業」の7つの事業グループと「ビジネスサービス」の1部門を通じて、約1万社の取引先を持ち、世界約90か国に200超の拠点がある。また1,200社を超える連結対象会社を持ち、これらのビジネスネットワークから得る豊富な情報を活かし、物流・金融・マーケティングなどの多様な機能を提供している。企業理念「三綱領」のもと、公明正大を旨とする企業活動を通じ、持続的に企業価値の向上を図るとともに、物心ともに豊かな社会の実現に貢献を目指し、ESG面でも高評価を得ている。

## もはや三菱商事はかつての「総合商社」ではない

かつて総合商社が本業として手掛けていたのは、輸出入や中間流通といったトレーディング業務であったが、時代と共に形を変え、2000年前後からは取引先に投資し経営に参画してきた。現在では、いわゆる仲介による収益は全体の2、3割、残り7、8割は事業投資、事業経営によって生み出される収益となっている。例えば、環境負荷が少なく将来の成長が期待される「サーモン養殖事業」では主要産地に生産拠点をもち、世界第2位のポジションを築いている。エネルギーや金属資源の分野では、開発プロジェクトへの参画を通じて世界各地で有用な資源権益を獲得。開発操業を自らが主導するプロジェクトを手がけるなど、その機能を進化させている。

## 垣内社長就任、「中期経営戦略 2018」を今年5月に発表

2016年からの3年間は、経営基盤の再整備のため「資源」と「非資源」のポートフォリオ・バランスを見直し、「キャッシュフロー重視の経営」を導入する。そして、これまでの「事業投資」から一歩踏み込んだ「事業経営へのシフト」を掲げ、投資という発想から経営人材の交流を通じ「経営力」で主体的な成長を目指す。さらに事業には環境の変化等によって、ライフサイクルがあることを念頭にポートフォリオを見直し、入替を促進する。

## 2016年度は業績も堅調に推移、累進配当で株主還元

「中期経営戦略 2018」では、非資源分野のさらなる成長と、資源分野での積極的な資産の入替により、連結純利益目標を2016年度に2,500億円、2018年度に3,000億円とし、2020年頃には2桁のROEを目指す。2016年度第1四半期決算における、連結純利益は1,008億円(内訳:資源342億円、非資源672億円)で、シェールガス・食肉関連事業再編に伴う一過性利益などにより、前年同期比+258億円の増益。通期業績見通しに対する進捗率は40%と堅調に推移している。また、2016年度から2018年度までの配当金は60円を予定し、持続的な利益成長に合わせて増配して行く累進配当制を導入している。